

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月9日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期（自2012年4月1日至2012年6月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野路 國夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期連結 累計期間	第144期 第1四半期連結 累計期間	第143期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高(注)3. (百万円)	494,177	469,948	1,981,763
税引前四半期(当期)純利益 (注)4. (百万円)	68,441	51,242	249,609
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	55,706	32,124	167,041
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益(損失) (百万円)	43,562	6,411	155,677
株主資本 (百万円)	948,057	983,324	1,009,696
純資産額 (百万円)	988,693	1,025,791	1,057,457
総資産額 (百万円)	2,216,071	2,244,293	2,320,529
1株当たり当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.55	33.73	173.47
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	57.50	33.71	173.32
株主資本比率 (%)	42.8	43.8	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,945	40,019	105,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,458	28,379	124,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,626	1,715	18,781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	83,049	89,776	83,079

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(米国会計基準)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「建設機械・車両」、「産業機械他」の2事業セグメントにわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。

当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年6月30日）における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

（産業機械他事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年6月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自2012年4月1日 至2012年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、2013年3月期をゴールとする、3カ年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」を掲げ、製品・部品のICT（情報通信技術）化の推進、環境対応・安全性向上の商品開発、「戦略市場」での販売・サービス体制拡充、現場力の強化による継続的改善の推進、を重点項目として活動している。

2013年3月期の第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年6月30日）において、連結売上高は、4,699億円（前年同期比4.9%減）となった。鉱山機械分野で本体、部品・サービスにおいて販売が堅調に推移したものの、一般建設機械分野では前年同期に比べ中国の販売がほぼ半減し、かつ為替が米ドル、ユーロに対し円高に推移した影響もあり、建設機械・車両事業の売上高は減少した。産業機械他事業は、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少した影響が大きく、売上高は減少した。利益については、販売価格及び製造原価の改善等に継続的に注力したが、売上げ数量の減少に加え、為替が米ドル、ユーロに対し、前年同期に比べ円高となった結果、建設機械・車両事業及び産業機械他事業とも減益となり、営業利益は557億円（前年同期比18.5%減）、売上高営業利益率は前年同期に比べ1.9ポイント下回る11.9%、税引前四半期純利益は512億円（前年同期比25.1%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は321億円（前年同期比42.3%減）と、それぞれ前年同期を下回った。

なお、昨年発生した東日本大震災に対する支援として、従来、建設機械やフォークリフト、仮設ハウス等の無償貸与や、被災地の学生への奨学金支給等に継続的に取り組んできたが、本年5月に8億円相当の追加支援を行うことを決定した（合計28億円相当）。今後も当社グループの総力を挙げて、復興に向けた支援活動に取り組んでいく。

当社グループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

一般建設機械分野では、前年同期に比べて中国の油圧ショベルの需要がほぼ半減し、その他の「戦略市場」及び日本、北米の「伝統市場」の需要が増加したもののカバーできず需要は減少に転じた。鉱山機械分野では、石炭等一部の資源価格の下落の影響が出ているものの、本体、部品・サービスにおいて需要は堅調に推移した。これらの結果に加え、米ドル、ユーロが円高に推移したことから、売上高は4,297億円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は542億円（前年同期比11.0%減）となった。

国内工場生産性30%向上活動をはじめとする原価改善に継続的に取り組むとともに、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる高収益な企業体質の強化や国内生産拠点での電力使用量の削減活動に注力した。また、商品分野では北米・欧州に次いで、日本でも本年7月より新排出ガス規制に対応した商品を導入し、新サービスプログラム「KOMATSU CARE(コマツ・ケア)」の提供を開始するとともに、各市場でのハイブリッド油圧ショベル「HB205/215LC」の販売拡大に引き続き取り組んだ。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

日本では、2000年頃から続いていた中古車輸出台数が新車需要を上回るストック調整が落ち着き、東日本大震災からの復旧・復興向けの建設機械需要が、主に東日本地域でレンタル向けを中心に伸長したことから、需要は好調に推移し、売上高は625億円（前年同期比1.8%増）となった。また、本年7月より、新排出ガス規制に対応した商品を、北米、欧州に次いで日本市場でも導入し、新サービスプログラム「KOMATSU CARE(コマツ・ケア)」の提供を開始した。フォークリフト事業においては、建設機械で培ってきた油圧・制御技術を結集した油圧駆動式の新型フォークリフト「FHシリーズ」を他の市場に先駆けて日本市場で導入を開始した。

米州では、北米で住宅建設向けの需要の回復に加え、レンタル、エネルギー、鉱山向けが好調に推移し、需要は増加した。昨年より市場導入した新排出ガス規制に対応した商品の更なる販売拡大に積極的に取り組むとともに、新サービスプログラム「KOMATSU CARE(コマツ・ケア)」による納入後のサービス活動に注力した。中南米では、チリやブラジルを中心に鉱山向けの需要が好調に推移し、最大市場であるブラジルの一般建設機械分野の需要が弱含み

ながら、全体としては堅調に推移した。これらの結果、米州の売上高は1,253億円（前年同期比18.0%増）となった。

欧州では、財政不安による景気の不透明感がある中、主要市場である西欧のドイツ、フランス、イギリスでの需要は堅調に推移し、CISでも、鉱山向けや土木建設向けを中心に需要が引き続き好調に推移したものの、ユーロが前年同期と比べて円高に推移したことから、欧州・CISの売上高は498億円（前年同期比6.9%減）となった。欧州では、昨年に導入した新排出ガス規制に対応した商品の販売拡大に注力した。CISでは、ロシア極東における建設・鉱山・道路機械分野での人材育成のため、昨年10月の太平洋国立大学及びハバロフスク州との間での合意に基づき、本年4月同大学に建設・道路機械ラボラトリ（コマツラボ）を開設した。

中国では、政府による金融緩和政策が実施されたものの、依然として新規プロジェクトの着工に目立った動きはなく、油圧ショベルの需要は前年同期と比べてほぼ半減し、売上高は407億円（前年同期比46.0%減）と大幅に減少した。ハイブリッド油圧ショベルについては、販売拡大に注力した結果、20トンクラスの油圧ショベルの販売台数のうち約2割を占めることとなり、また中長期的に更に販売拡大が見込めることから、中国での生産を開始した。

アジア・オセアニアでは、アジアで最大市場であるインドネシアにおいて、燃料炭価格の下落等の影響を受け、鉱山向けの需要に減速傾向がみられるものの、土木建設・農業・林業分野は引き続き堅調に推移した。加えてタイでは、昨年の洪水被害からの復興向けの需要が伸長した。またオーストラリアでは、鉱山向け需要に加え、一般建設機械需要が好調に推移した。これらの市場環境を背景として、アジア・オセアニアの売上高は1,228億円（前年同期比12.6%増）となった。

中近東・アフリカでは、アフリカの鉱山向けを中心に需要が堅調に推移したものの、一部地域で政情が不安定な状況が続いていることなどにより、売上高は276億円（前年同期比6.6%減）となった。アフリカ市場においては、中長期的な鉱山開発やインフラ整備向けの継続的な市場拡大が見込まれるため、南アフリカで「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を標準装備した建設機械の導入や配車台数の増加に伴う販売促進活動への活用を進めるとともに、部品供給体制改善のため、南部アフリカ地域の販売代理店と連携した部品デポを本年4月に開設するなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組んだ。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約4,415億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

産業機械他事業セグメント

産業機械他事業セグメントでは、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売増に加え、ギガフォトン(株)の売上げが加わったものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少したことに加え、仮設ハウスの販売減もあり、売上高は430億円（前年同期比28.9%減）、セグメント利益は23億円（前年同期比73.1%減）となった。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約534億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の減少等により、400億円の収入（前年同期は59億円の支出）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、283億円の支出（前年同期比19億円の支出増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務及び短期債務の調達があったが、長期債務の支払等により、17億円の支出（前年同期は326億円の収入）となった。

これらに為替相場変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末（2012年6月30日）の残高は、前連結会計年度末（2012年3月31日）に比べ66億円増加し、897億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は13,593百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	983,130,260	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	983,130,260	983,130,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	-	983,130,260	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日(2012年6月30日)現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,330,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,098,100	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 950,822,400	9,508,224	同上
単元未満株式	普通株式 879,260	-	同上
発行済株式総数	983,130,260	-	-
総株主の議決権	-	9,508,224	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	30,330,500	-	30,330,500	3.08
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	5,600	292,600	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	148,400	94,700	243,100	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	67,900	67,900	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	63,800	63,800	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	42,300	61,700	0.00
東和株式会社(注)2	石川県能美市吉原釜屋町ワ48番地8	13,000	12,800	25,800	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	14,700	14,700	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	3,600	13,600	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	1,800	1,800	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	31,121,400	307,200	31,428,600	3.19

- (注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県相模原市中央区淵野辺二丁目5番8号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		83,079		89,776	
定期預金		907		344	
受取手形及び売掛金	3	559,749		478,892	
たな卸資産	4	612,359		615,400	
繰延税金及びその他の流動資産	7,10,11,12	144,278		146,298	
流動資産合計		1,400,372	60.3	1,330,710	59.3
長期売上債権	3	184,294	8.0	193,243	8.6
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		20,565		19,778	
投資有価証券	5,11,12	54,192		46,359	
その他		2,582		2,300	
投資合計		77,339	3.3	68,437	3.0
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末656,248百万円、当第1四半期連結会計期間末652,259百万円)控除後		529,656	22.8	521,955	23.3
営業権		31,229	1.4	30,569	1.4
その他の無形固定資産		57,953	2.5	55,619	2.5
繰延税金及びその他の資産	7,10,11,12	39,686	1.7	43,760	1.9
資産合計		2,320,529	100.0	2,244,293	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務		215,824		227,659	
長期債務	11,12	119,457		132,752	
- 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金		273,460		249,873	
未払法人税等		23,195		16,418	
繰延税金及びその他の流動負債	7,10,11,12	231,774		208,157	
流動負債合計		863,710	37.2	834,859	37.2
固定負債					
長期債務	11,12	312,519		295,521	
退職給付債務		50,685		49,943	
繰延税金及びその他の負債	7,10,11,12	36,158		38,179	
固定負債合計		399,362	17.2	383,643	17.1
負債合計		1,263,072	54.4	1,218,502	54.3
契約残高及び偶発債務	9				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
授権株式数					
前連結会計年度末:		3,955,000,000株			
当第1四半期連結会計期間末:		3,955,000,000株			
発行済株式数					
前連結会計年度末:		983,130,260株		67,870	
当第1四半期連結会計期間末:		983,130,260株		67,870	
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:		952,261,022株			
当第1四半期連結会計期間末:		952,333,808株			
資本剰余金		138,384		138,384	
利益剰余金					
利益準備金		37,954		38,250	
その他の剰余金		951,395		963,160	
その他の包括利益(損失)累計額	5,10,12	142,389		180,924	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:		30,869,238株		43,416	
当第1四半期連結会計期間末:		30,796,452株			
株主資本合計		1,009,696	43.5	983,324	43.8
非支配持分		47,761	2.1	42,467	1.9
純資産合計		1,057,457	45.6	1,025,791	45.7
負債及び純資産合計		2,320,529	100.0	2,244,293	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		494,177	100.0	469,948	100.0
売上原価	10	356,637	72.2	343,155	73.0
販売費及び一般管理費	6	69,428	14.0	71,529	15.2
その他の営業収益		257	0.1	454	0.1
営業利益		68,369	13.8	55,718	11.9
その他の収益(費用)		72		4,476	
受取利息及び配当金		1,295	0.3	1,316	0.3
支払利息		1,888	0.4	2,123	0.5
その他(純額)	5,10,12	665	0.1	3,669	0.8
税引前四半期純利益		68,441	13.8	51,242	10.9
法人税等	7				
当期分		16,741		14,604	
繰延分		5,605		2,540	
合計		11,136	2.3	17,144	3.6
持分法投資損益調整前 四半期純利益		57,305	11.6	34,098	7.3
持分法投資損益		581	0.1	230	0.0
四半期純利益		57,886	11.7	34,328	7.3
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,180	0.4	2,204	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		55,706	11.3	32,124	6.8
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8				
基本的		57.55円		33.73円	
希薄化後		57.50円		33.71円	
1株当たり配当金	14	20.00円		21.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		57,886	34,328
その他の包括利益(損失) - 税控除後	5,10,12		
外貨換算調整勘定		10,662	38,800
未実現有価証券評価損益		2,243	4,432
年金債務調整勘定		196	564
未実現デリバティブ評価損益		520	1,361
合計		12,581	41,307
四半期包括利益(損失)		45,305	6,979
非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		1,743	568
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		43,562	6,411

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

(金額単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前々期末残高		67,870	140,523	34,494	847,153	131,059	35,138	923,843	48,837	972,680
現金配当	14				19,369			19,369	6,063	25,432
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)				2,653	2,653			-	3,881	-
四半期純利益					55,706			55,706	2,180	57,886
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定						10,241		10,241	421	10,662
未実現有価証券評価 損益						2,243		2,243		2,243
年金債務調整勘定						196		196		196
未実現デリバティブ 評価損益	10					536		536	16	520
計								43,562	1,743	45,305
新株予約権の付与及び 行使	6		61					61		61
自己株式の購入等							216	216		216
自己株式の売却等			120				178	298		298
前第1四半期末残高		67,870	140,582	37,147	880,837	143,203	35,176	948,057	40,636	988,693

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

(金額単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前期末残高		67,870	138,384	37,954	951,395	142,389	43,518	1,009,696	47,761	1,057,457
現金配当	14				20,009			20,009	4,760	24,769
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)				296	296			-	34	-
四半期純利益					32,124			32,124	2,204	34,328
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定						36,162		36,162	2,638	38,800
未実現有価証券評価 損益						4,432		4,432		4,432
年金債務調整勘定						559		559	5	564
未実現デリバティブ 評価損益	10					1,500		1,500	139	1,361
計								6,411	568	6,979
新株予約権の付与及び 行使	6							-		-
自己株式の購入等							5	5		5
自己株式の売却等					54		107	53		53
当第1四半期末残高		67,870	138,384	38,250	963,160	180,924	43,416	983,324	42,467	1,025,791

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			57,886		34,328
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		20,356		21,138	
法人税等繰延分		5,605		2,540	
有価証券及び投資有価証券売却損益		130		70	
有形固定資産売却損益		236		132	
固定資産売却損		388		272	
未払退職金及び退職給付債務の増減		838		359	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		5,160		47,612	
たな卸資産の増減		57,626		33,942	
支払手形及び買掛金の増減		14,083		20,090	
未払法人税等の増減		18,466		5,868	
その他(純額)		7,249		6,268	
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			63,831		5,691
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			24,067		32,382
固定資産の売却			2,991		2,304
売却可能投資有価証券の売却			410		418
売却可能投資有価証券等の購入			333		1
子会社及び持分法適用会社株式の取得 (現金取得額との純額)			5,107		283
貸付金の回収			213		591
貸付金の貸付			61		206
定期預金の増減(純額)			504		614
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			26,458		28,379
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期債務による調達			61,355		37,480
長期債務の支払			7,740		32,932
短期債務の増減(純額)			20,806		19,320
キャピタルリース債務の減少			17,524		2,380
自己株式の売却及び取得(純額)			23		50
配当金支払			19,369		20,009
その他(純額)			4,925		3,244
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			32,626		1,715
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額			1,398		3,228
現金及び現金同等物純増減額			1,175		6,697
現金及び現金同等物期首残高			84,224		83,079
現金及び現金同等物四半期末残高			83,049		89,776

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17.「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について - 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は1970年の新株式発行に伴い、米国株主に対する割当てのために普通株式を米国証券取引委員会に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に届け出、登録することが義務付けられている。

重要な会計方針

当第1四半期連結累計期間より、会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を適用している。同アップデートは、包括利益の構成要素を1つの計算書または連続した2つの計算書（損益計算書と包括利益計算書）により報告することを規定している。ただし、会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」において、その他の包括利益累計額からの組替調整額の表示に関する改訂の適用日は延期となった。同アップデートは開示に係る規定であるため、適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はない。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	1,848	2,507
法人税等支払額	35,358	22,301
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	241	976

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2012年6月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ15,243百万円及び14,026百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2012年6月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	422,001	421,560
仕掛品	141,302	150,279
原材料及び貯蔵品	49,056	43,561
	612,359	615,400

5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2012年6月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	19,890	26,072	29	45,933
その他の投資有価証券	8,259			
	<u>28,149</u>			

	当第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	19,891	19,206	222	38,875
その他の投資有価証券	7,484			
	<u>27,375</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。その他の投資有価証券は、公正価額の見積りが実務上困難であり、また、これらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼすと予想される事象または状況の変化等が認められなかったため、公正価額の見積りを行っていない。

前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ410百万円及び418百万円である。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の減損及び売却損益は、純額でそれぞれ130百万円の利益及び70百万円の損失である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、売却可能投資有価証券の未実現損失及び公正価額を未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 百万円	未実現損失 百万円	公正価額 百万円	未実現損失 百万円	公正価額 百万円	未実現損失 百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	272	29	-	-	272	29

	当第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 百万円	未実現損失 百万円	公正価額 百万円	未実現損失 百万円	公正価額 百万円	未実現損失 百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	988	222	-	-	988	222

当社及び連結子会社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況及びその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断している。

6. 株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与する。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）においては、ストック・オプションの権利付与がないため、報酬コストの費用計上はない。

7. 法人税等

前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）の実効税率は、それぞれ16.3%及び33.5%となった。前第1四半期連結累計期間の実効税率と法定税率40.8%との差異には、前第1四半期連結累計期間にコマツレンタル(株)と当社との合併を決定したことに伴い、繰延税金資産の実現可能性の見積りを変更したことによる評価性引当金の減少12,686百万円（税引前四半期純利益に対する比率18.5%）が含まれている。

8. 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	55,706百万円	32,124百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	967,942,471株	952,310,027株
希薄化の影響		
ストック・オプション	877,259株	757,193株
希薄化後期中平均発行済株式数	968,819,730株	953,067,220株
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	57.55円	33.73円
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	57.50円	33.71円

9. 偶発債務

前連結会計年度末(2012年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2012年6月30日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ1,875百万円及び719百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、関連会社等の信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、92,955百万円及び83,470百万円である。当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

10. 金融派生商品

前連結会計年度末(2012年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2012年6月30日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年 3 月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間末 (2012年 6 月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約及びオプション契約		
外国為替予約契約	129,282	149,222
外国為替買予約契約	78,859	64,036
オプション契約(買建)	247	238
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約 及び金利キャップ契約	83,014	78,996

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11, 12参照)

前連結会計年度末 (2012年3月31日)				
ヘッジ指定されている金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,681	繰延税金及びその他の流動負債	5,578
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	105
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	21	繰延税金及びその他の流動負債	750
計		1,702		6,433
ヘッジ指定されていない金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	569	繰延税金及びその他の流動負債	2,805
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	55
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	5	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,102	繰延税金及びその他の流動負債	418
	繰延税金及びその他の資産	467	繰延税金及びその他の負債	9
計		2,143		3,287
金融派生商品合計		3,845		9,720

当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)				
ヘッジ指定されている金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,227	繰延税金及びその他の流動負債	99
	繰延税金及びその他の資産	77	繰延税金及びその他の負債	134
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	7	繰延税金及びその他の流動負債	1,170
計		1,311		1,403
ヘッジ指定されていない金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,099	繰延税金及びその他の流動負債	1,214
	繰延税金及びその他の資産	71	繰延税金及びその他の負債	-
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	5	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,362	繰延税金及びその他の流動負債	385
	繰延税金及びその他の資産	588	繰延税金及びその他の負債	5
計		3,125		1,604
金融派生商品合計		4,436		3,007

前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日至2011年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,797	その他の収益(費用) - その他(純額)	852	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	33	-	-	-	-
計	1,764		852		-

	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	4,028	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,270	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	299	-	-	-	-
計	3,729		1,270		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日至2011年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	735
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価	66
	その他の収益(費用) - その他(純額)	975
計		175

	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,905
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価	77
	その他の収益(費用) - その他(純額)	307
計		2,136

11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想割引率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10、12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2012年6月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	45,933	45,933	38,875	38,875
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	431,976	429,357	428,273	422,930
金融派生商品				
外国為替予約及びオプション契約				
資産	2,255	2,255	2,479	2,479
負債	8,543	8,543	1,447	1,447
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	1,590	1,590	1,957	1,957
負債	1,177	1,177	1,560	1,560

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下「会計基準編纂書」という）820「公正価値測定と開示」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は以下のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的または間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2012年6月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			
	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	27,172	-	-	27,172
金融・保険業	16,166	-	-	16,166
その他	2,595	-	-	2,595
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,250	-	2,250
オプション契約	-	5	-	5
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,590	-	1,590
合計	45,933	3,845	-	49,778
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,543	-	8,543
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,177	-	1,177
その他	-	53,103	752	53,855
合計	-	62,823	752	63,575

当第1四半期
連結会計期間末
(2012年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	21,677	-	-	21,677
金融・保険業	14,872	-	-	14,872
その他	2,326	-	-	2,326
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,474	-	2,474
オプション契約	-	5	-	5
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	-	1,957	-	1,957
合計	38,875	4,436	-	43,311
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	1,447	-	1,447
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	-	1,560	-	1,560
その他	-	51,352	604	51,956
合計	-	54,359	604	54,963

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10，11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	859	752
損益合計（実現または未実現）	20	148
損益	45	124
その他の包括利益（損失）	25	24
購入・発行及び決済合計	-	-
購入	-	-
発行	-	-
決済	-	-
期末残高	879	604

レベル3に分類している負債で、前第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現損失の金額は、前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に45百万円の損が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に124百万円の益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2012年6月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ58,395百万円及び49,831百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ12,544百万円及び9,646百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,369	利益剰余金	20	2011年3月31日	2011年6月23日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,008	利益剰余金	21	2012年3月31日	2012年6月21日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は、1)建設機械・車両、2)産業機械他の二つの事業セグメントで営業活動を行っている。
セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、I R、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

（百万円）

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,324	58,853	494,177	-	494,177
(2) セグメント間の内部売上高	1,306	1,716	3,022	3,022	-
計	436,630	60,569	497,199	3,022	494,177
セグメント利益	60,886	8,844	69,730	1,618	68,112

当第1四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

（百万円）

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	428,921	41,027	469,948	-	469,948
(2) セグメント間の内部売上高	855	2,059	2,914	2,914	-
計	429,776	43,086	472,862	2,914	469,948
セグメント利益	54,202	2,376	56,578	1,314	55,264

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	69,730	56,578
消去又は全社	1,618	1,314
合計	68,112	55,264
その他の営業収益	257	454
営業利益	68,369	55,718
受取利息及び配当金	1,295	1,316
支払利息	1,888	2,123
その他（純額）	665	3,669
税引前四半期純利益	68,441	51,242

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	83,931	109,062	53,646	101,904	116,033	29,601	494,177
当第1四半期連結累計期間	80,726	129,090	55,074	47,311	130,096	27,651	469,948

日本及び中国を除く。

前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第1四半期連結累計期間	171,699	102,577	57,162	73,535	89,204	494,177
当第1四半期連結累計期間	148,455	124,989	52,240	37,529	106,735	469,948

（注）日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客への売上高はない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし。

17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

また、わが国では貸借対照表上に退職給付引当金として、予測給付債務から未認識債務及び年金資産を控除した金額を計上するが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と年金資産の差額を計上している。

d . 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに各年度の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数を認識できない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a . 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b . 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）の次に表示している。

c . 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月9日

株式会社小松製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。